

## 衰えを知らない中央銀行の金需要

### POINT

- ・ 直近の調査では、多くの中央銀行が金の購入を継続する意向を示している
- ・ 中央銀行は長期的な資産保全の手段として金を重要視している

### ■ 直近の調査では、多くの中央銀行が金の購入を継続する意向を示している

近年、金価格を下支えする要因として中央銀行による金の購入が注目されています。各国の中央銀行は外貨準備を構成する資産の一つとして金を保有しており、ロシアがウクライナを侵攻した2022年以降は、3年連続で記録的な水準となる年間1,000トン超の金購入を行いました。この間、金価格は大きく上昇しましたが、直近の調査によると、中央銀行による金購入に対する意欲は金価格が過去最高値水準で推移する中でも衰えていないことが示されています。

図表1: 世界の中央銀行の金購入量の推移

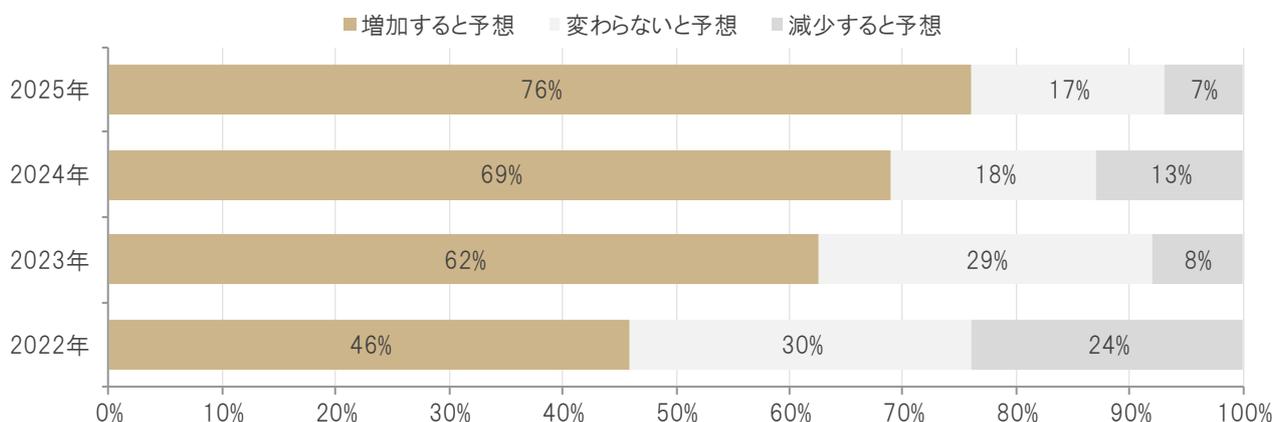
年次、期間: 2010年~2024年



出所: ワールド・ゴールド・カウンシルのデータを基にピクテ・ジャパン作成

ワールド・ゴールド・カウンシルが実施した世界の中央銀行を対象とした調査では、自らの5年後の外貨準備について、金が占める割合が増加すると回答した中央銀行は全体の3/4を上回りました。

図表2: 5年後の外貨準備に占める金の割合についての調査結果



※「増加すると予想」は「Significantly higher」と「Moderately higher」の合計、「減少すると予想」は「Significantly lower」と「Moderately lower」の合計。 ※四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

出所: ワールド・ゴールド・カウンシル「Central Bank Gold Reserves Survey 2025」を基にピクテ・ジャパン作成

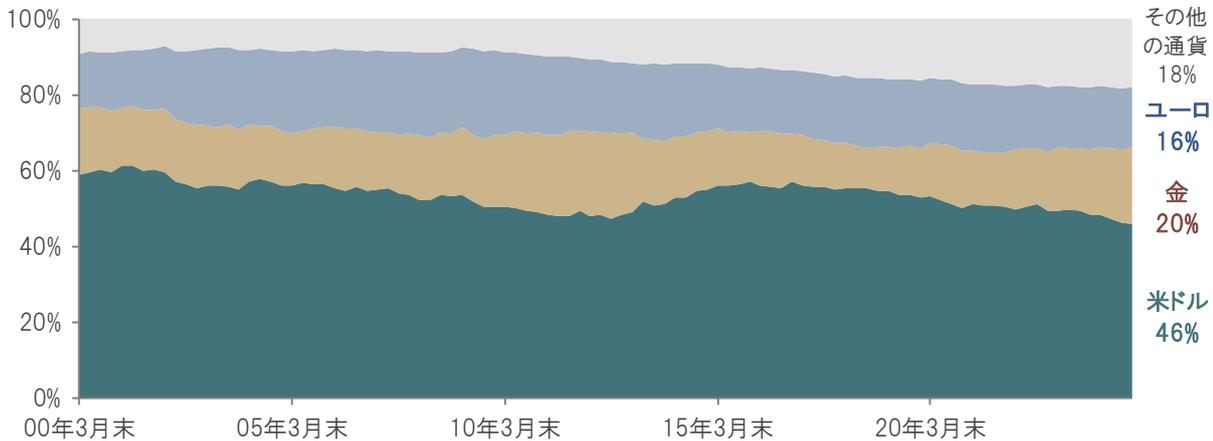
データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

## ■ 中央銀行は長期的な資産保全の手段として金を重要視

世界の中央銀行が外貨準備として保有する資産の中では、金はユーロを上回り、米ドルに次ぐ規模となりました。

図表3: 世界の中央銀行の外貨準備における構成比

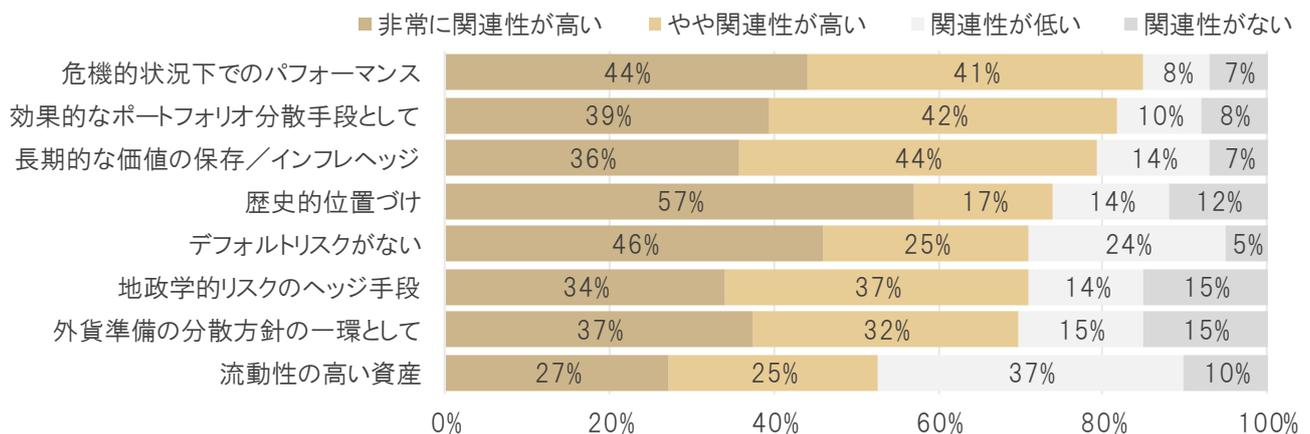
米ドルベース、四半期、期間: 2000年3月末~2024年12月末、右端の数値は2024年12月末



※金の比率は市場価格を用いて算出。※図表の作成に用いた中央銀行が保有する金と、外貨準備の通貨構成の統計は対象国が異なります。出所: 国際通貨基金(IMF)、ワールド・ゴールド・カウンシルのデータを基にピクテ・ジャパン作成

金を保有する理由についての調査の中で「関連性が高い」と回答した割合が最も高かったのは、「危機的状況下でのパフォーマンス」でした。金が持つ「分散投資効果」や「資産価値の保全効果」を評価した回答も前年までと同様に高く、世界経済や金融市場の先行きに対する警戒感や、ポートフォリオのリスク抑制を図る必要性の高まりが意識されていることが示唆されています。

図表4: 中央銀行が外貨準備として金を保有する理由(抜粋)



※中央銀行の金保有の理由について、「関連性が高い」と「やや関連性が高い」と回答した割合が高いものから抜粋したものです。※四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。出所: ワールド・ゴールド・カウンシル「Central Bank Gold Reserves Survey 2025」を基にピクテ・ジャパン作成

金は世界中で受け入れられ、様々な通貨と交換が可能であることから、普遍的な通貨としての価値を持つと考えられます。また、金は実物資産としてそのもの自体に価値を持ち、インフレに強いとみなされるほか、株式や債券のように発行する国や企業などの破綻で価値がゼロになるといった発行体の信用リスクがないため、「究極の資産保全の手段」としての特性を持つ資産といえます。世界の中央銀行が金購入を続けてきた背景には、このような金の特性に対する理解があると考えられますが、中央銀行が金を保有する理由の多くは個人投資家にも当てはまるのではないのでしょうか。

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

## ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項

### 1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 2. 投資信託に係る費用について(2025年3月末日現在)

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)

※申込手数料上限は販売会社により異なります。

- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.3%

- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)

※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。

※別途成功報酬がかかる場合があります。

- (4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。

ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

### 当資料をご利用にあたっての注意事項等

- 当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。
- 運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。
- 当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。
- 当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

### ピクテ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会